

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○観光土産品の開発・販売促進支援
主な取組	6次産業化支援			
対応する主な課題	②観光土産品については、観光客に選ばれる魅力的な観光土産品の開発販売の促進や観光土産品の域内調達率の向上が課題となっており、沖縄らしさを感じられる地域特産品の開発やブランド化、農商工連携等を含めた事業者間の連携を促進し、産業間相互の振興に努める必要がある。また、アジア展開や外国人観光客等の増加を踏まえ、食嗜好やパッケージなど新たなニーズ・課題に対応した商品開発、デザイン開発等に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農林漁業者等に対し、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。		10件 支援件数				
		販路開拓支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部流通・加工推進課	【098-866-2255】			商品開発人材育成	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		6次産業化人材育成活性化事業					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	補助	—	—	—	26,158	41,290	26,362	一括交付金(ソフト)	OR元年度：商品開発、人材育成及び販路開拓を支援した。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 OR2年度：加工品の開発に取り組む人材を育成するため、商品開発及び販路開拓等を支援する。また、加工品グランプリを開催する。

様式1(主な取組)

予算事業名 6次産業化支援事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 6次産業化サポートセンターを設置し、23件の事業者に対して70回の専門家派遣による個別支援及び加工施設整備補助2件を実施した。 OR2年度： 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別事業者の支援を行う。また、加工施設整備の補助を実施する。	
各省計上	委託	115,740	64,891	15,445	15,102	40,564	28,084	各省計上		
活動指標名	構築モデル数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	7	6	10	7	100%	81,854	順調	6次産業化における戦略的な商品開発、人材育成及び販路開拓を支援する。テストマーケティングや商品PRのため「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。 6次産業化サポートセンターを設置し、専門家派遣による個別支援と研修会及び加工施設整備等補助事業を実施した。
活動指標名	支援件数(専門家による支援を3回以上受けた者)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	14	21	10	100%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 6次産業化人材育成活性化事業では8事業者に対して商品ブラッシュアップのための個別支援とギフト補助を実施し、PRの場として「おきなわ島ふ〜どグランプリ」を開催した。6次産業化支援事業ではサポートセンターを設置し、個別の課題に対して専門家を70回派遣、2事業者にてハード補助実施、総合化事業計画新規認定2件の見込。その結果、構築モデル10事業者、支援対象は21事業者となり取組は順調である。

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> ・従来の支援に加えて、経営改善の指導を行うことで、人材育成研修の強化を図る。 ・総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助その他のフォローアップを実施する。 ・農業系支援機関や商工系支援機関と連携し、6次産業化サポートセンターの活動を広く周知し、農林漁業者等へ活用を促す。 ・地域連携のあり方について、引き続き事例収集及び体系整理を行い、モデル構築を図る。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業化人材育成活性化事業において、販路を見据えた商品改良（適正な原価・量目の設定や原料の検討等）について研修を通じて指導した。 ・チラシの配布、HPの開設、イベントセミナーの開催等によりイベントセンターの周知を図り、新規対象者の開拓につながった。 ・既存の認定事業者について、計画を進めるためのフォローアップを声かけしている。 ・各地域における6次産業化について、取組熟度に応じた事例収集を行い、事例集を作成した。また石垣市においてモデルの体系整理を行った。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新商品開発や新技術導入により総合化事業計画の認定を目指す事業者は一定数いるものの、商品開発ノウハウの不足や、経営面の課題により認定件数が伸び悩んでいる状況である。 ・6次産業化の取組のように新たな分野での事業展開には、様々な経営資源が必要となるが、農林漁業者の多くは経営規模が小さいため、資金面での課題が大きく、必要とする経営資源を農林漁業者単独で確保することは困難である。 	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農林漁業者が加工、流通までの専門的な知識や経験などの「ノウハウ」を習得できる研修の機会が少ない。 ・開発された商品については、テストマーケティングや商談会など、販路開拓が必要だが、輸送コストの負担が大きく県外での取引が成立しにくい。 ・県内の6次産業化関連事業の販売額は観光産業の影響を受けやすく、近年は順調に伸びていたが、観光の落ち込みによる経営の悪化が懸念される。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"> ・総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。 ・6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。 ・6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。 ・既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。 	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

- ・ 総合化事業計画の認定に向けて、商品開発支援、販路開拓支援に加えて、経営改善指導も強化する必要がある。
- ・ 6次産業化に取り組む事業者の経営改善を図るために、6次産業化サポートセンターの支援対象として継続支援していく必要がある。
- ・ 6次産業化への取り組みは、事業後の持続性やその波及効果を高めるため、地域連携のあり方を検討する必要がある。
- ・ 既存の認定事業者の事業化に向けたフォローアップが必要である。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-カ	産業間連携の強化	施策	① 観光リゾート産業と多様な産業との連携
			施策の小項目名	○産業間連携による体験型観光の推進
主な取組	グリーン・ツーリズムの推進			
対応する主な課題	③観光客が利用するホテルや飲食店等において地産地消を進める上での問題点等を十分に把握した上で、一層の連携強化を図るほか、グリーン・ツーリズム等を通じた、農山村地域と都市との地域間交流や農山村地域の所得向上等に向けた取組強化が求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
農山漁村地域の活性化を図るため、各地区グリーン・ツーリズム実践者をネットワーク化し、「組織づくり、人づくり、ものづくり」の視点から各施策を展開し、地域住民による主体的なグリーン・ツーリズムの取組を支援する。		10.6万人				13.0万人
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	農林水産部村づくり計画課		【098-866-2263】			
		農山漁村と都市との交流を促進するためのグリーン・ツーリズム実践者の支援・育成等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況							(単位：千円)			
予算事業名	グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 情報発信策としてグリーン・ツーリズムHPをリニューアルし、活動団体の連携の強化とリスク管理や受入品質向上のための研修会を実施した。	
県単等	委託	—	—	8,789	3,004	6,856	—	—	OR2年度： —	
予算事業名	沖縄の農家民宿一期一会創造事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 3年間の調査・試行結果をとりまとめ、沖縄の特色ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。	
一括交付金(ソフト)	委託	—	—	19,902	13,459	7,270	—	—	OR2年度： —	

様式1(主な取組)

予算事業名							グリーン・ツーリズムコーディネート機能強化事業			
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
							当初予算額	主な財源	OR元年度： —	
県単等	委託	—	—	—	—	—	12,600	県単等	OR2年度： 情報発信強化策としてHP充実と全国的イベントへの出展等行う。引き続き、活動団体の連携の強化とリスク管理や品質向上のための研修会を実施する。	

様式1(主な取組)

活動指標名	グリーン・ツーリズムにおける交流人口				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	10.6万人	11.0万人	11.6万人	13.5万人	13.5万人 (H30)	11.8万人	100.0%	14,126	順調	グリーン・ツーリズムを推進するため、「沖縄の農家民宿一期一会創造事業」及び「グリーン・ツーリズムネットワーク強化促進事業」を平成29年度より実施し、沖縄らしい農家民宿スタイルの確立と活動団体の連携強化、受入品質の向上に取り組んでいる。	
活動指標名					R元年度						
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
活動指標名					R元年度						
実績値											平成30年の農林漁家民宿の延べ宿泊者数(交流人口)は、活動団体へのアンケート調査により13.5万人と計画値11.8万人を大きく上回り、取組は順調に進捗している。 修学旅行の受入は2年連続で減少しているが、グリーン・ツーリズムを活用した受入は増加傾向で、農作業や農村生活、地域住民との交流を通じた体験学習の需要は増えており、上記活動の効果が発現しているものと考えられる。
活動指標名					R元年度						
実績値											

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、「沖縄県グリーン・ツーリズムネットワーク」にて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。 「沖縄らしい農家民宿のスタイル」を確立するため、過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行う。 魅力的な情報を発信するため、引き続きホームページリニューアルについて構成やコンテンツを検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの研修(ワークショップ)において推進上の課題を共有し、意見交換を行った。 過年度に実施した調査・試行を分析するとともに幅広くスタイルの検証を行い、その結果をとりまとめ、沖縄の特色ある資源を生かした農家民宿の魅力を伝えるスタイルを確立した。 沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの情報発信実行委員会においてHPの構成やコンテンツを検討し、また沖縄のグリーン・ツーリズムを表現する魅力的な愛称とロゴを作成した。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにおいて、安全・安心な受入体制整備のための取組を進めているが、未だ地域によって受入体制や品質にバラツキがあり、推進に影響している。

・現状、修学旅行以外のターゲットにおいては沖縄県のグリーン・ツーリズムはほとんど認知されていないが、実際に体験・交流してみるとその評価は高く、観光客や県民への周知が不足していると考えられる。

○外部環境の変化

・少子化の影響により、修学旅行の受入は2年連続で減少しており、今後も減少する見通しである。

・一方、修学旅行において農家民宿を含めた民泊の利用や、農作業や農村地域住民との交流を通じた体験学習の需要は増えている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県内グリーン・ツーリズムの受入体制や品質における高位平準化を図るため、引き続き、沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークの活動を通じた対策が必要である。

・確立した沖縄らしい農家民宿のスタイルや体験交流プログラム等、魅力的なグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに発信していく必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

・グリーン・ツーリズムの受入体制や品質の向上について、引き続き沖縄県グリーン・ツーリズムネットワークにて推進上の課題を共有し、「ルール作り」等により解決を進める。

・ホームページや全国的イベントへの出展、普及資料等各種媒体を通して、沖縄県のグリーン・ツーリズム情報を観光客や県民等多くのターゲットに広く発信する。